

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)

【会社名】 株式会社SUBARU

【英訳名】 SUBARU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 知美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,074,829 (856,437)	2,007,514 (665,859)	2,830,210
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	105,686	91,250	113,954
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	74,205 (50,499)	62,868 (18,080)	76,510
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	52,187	100,954	107,690
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,722,236	1,835,852	1,777,735
資産合計 (百万円)	3,300,630	3,393,766	3,411,712
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	96.77 (65.85)	81.98 (23.57)	99.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.2	54.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180,578	85,944	289,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	219,734	126,916	272,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,869	74,574	13,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	824,744	814,573	907,326

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、世界的な半導体の供給不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社がお取引先から調達している部品の供給制約が継続し、米国及び国内の生産拠点において生産調整や操業の一時停止を余儀なくされました。これらの影響により、売上収益は2兆75億円と前年同期比673億円（3.2%）の減収となりました。

利益面についても、販売奨励金の抑制を行ったほか為替変動による増益効果等があったものの、自動車売上台数の減少や原材料価格の高騰等により、営業利益は772億円と前年同期比211億円（21.4%）の減益、税引前四半期利益は913億円と前年同期比144億円（13.7%）の減益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益も629億円と前年同期比113億円（15.3%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2022年3月期第3四半期	2,007,514	77,186 (3.8)	91,250 (4.5)	62,868 (3.1)	111円/米ドル 131円/ユーロ
2021年3月期第3四半期	2,074,829	98,254 (4.7)	105,686 (5.1)	74,205 (3.6)	106円/米ドル 122円/ユーロ
増減	67,315	21,068	14,436	11,337	
増減率	3.2	21.4	13.7	15.3	

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	増減率	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	増減率
自動車	2,001,564	1,957,335	44,229	2.2	100,541	75,009	25,532	25.4
航空宇宙	69,491	46,616	22,875	32.9	5,883	2,481	3,402	57.8
その他	3,774	3,563	211	5.6	3,488	4,555	1,067	30.6
調整額	-	-	-	-	108	103	5	4.6
合計	2,074,829	2,007,514	67,315	3.2	98,254	77,186	21,068	21.4

（注）1．売上収益は、外部顧客への売上収益です。
2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

自動車事業部門

当社がお取引先から調達している部品の供給制約が継続し、米国及び国内の生産拠点において生産調整や操業の一時停止を行ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上台数は、海外は48.2万台と前年同期比7.9万台（14.2%）の減少、国内は6.6万台と前年同期比0.4万台（5.1%）の減少となりました。

以上の結果、海外と国内の売上台数の合計は54.8万台と前年同期比8.3万台（13.1%）の減少となり、売上収益は1兆9,573億円と前年同期比442億円（2.2%）の減収となりました。また、セグメント利益は、750億円と前年同期比255億円（25.4%）の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減	増減率
国内合計	7.0	6.6	0.4	5.1
登録車	5.5	5.4	0.1	1.5
軽自動車	1.5	1.2	0.3	18.4
海外合計	56.1	48.2	7.9	14.2
北米	49.5	41.1	8.4	17.0
欧州・ロシア	1.2	1.5	0.3	25.1
豪州	2.1	2.7	0.6	27.9
中国	2.0	1.1	0.9	45.7
その他地域	1.3	1.9	0.5	40.6
総合計	63.1	54.8	8.3	13.1

航空宇宙事業部門

民間向けの航空機需要が前期に引き続き停滞していることに加え、防衛省向けの哨戒機「P-1」及び輸送機「C-2」の生産が減少したこと等により、売上収益は466億円と前年同期比229億円（32.9%）の減収となりました。セグメント損失は、25億円と前年同期比34億円（57.8%）改善しました。

その他事業部門

売上収益は36億円と前年同期比2億円（5.6%）の減収となりました。セグメント利益は、46億円と前年同期比11億円（30.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、3兆3,938億円と前期末に比べ179億円の減少となりました。主な要因は、配当及び保証修理費の支払い等により「現金及び現金同等物」が928億円減少したこと、部品及び原材料在庫が増加したこと等により「棚卸資産」が496億円増加したこと、「その他の金融資産」が205億円増加したこと等です。

負債は、1兆5,486億円と前期末に比べ767億円の減少となりました。主な要因は、製品保証を中心とした「引当金」が779億円減少したこと、調達部品の供給制約を受けた自動車生産台数の減少により「営業債務及びその他の債務」が197億円減少したこと、社債の発行等により「資金調達に係る債務」が110億円増加したこと等です。

資本は、1兆8,452億円と前期末に比べ588億円の増加となりました。主な要因は、有価証券評価差額金等により「その他の資本の構成要素」が380億円増加したこと、四半期利益の計上及び配当金の支払いにより「利益剰余金」が199億円増加したこと等です。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	増減
資産合計	3,411,712	3,393,766	17,946
負債合計	1,625,329	1,548,581	76,748
資本合計	1,786,383	1,845,185	58,802

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,146億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は859億円（前年同四半期連結累計期間は1,806億円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費1,682億円、税引前四半期利益913億円、棚卸資産の増加429億円、引当金及び従業員給付に係る負債の減少757億円、その他の減少271億円、法人所得税の支払額223億円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,269億円（前年同四半期連結累計期間は2,197億円の減少）となりました。主な要

因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）792億円、無形資産の取得及び内部開発に関わる支出576億円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は746億円（前年同四半期連結累計期間は249億円の増加）となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額428億円、リース負債の返済による支出426億円等です。

（百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,578	85,944	94,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,734	126,916	92,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,869	74,574	99,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	824,744	814,573	10,171

(4) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は869億円、要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費は777億円です。

(7) 生産の実績

世界的な半導体の供給不足及び東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社がお取引先から調達している部品の供給制約が継続し、米国及び国内の生産拠点において生産調整や操業の一時停止を行いました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの海外と国内の生産台数の合計は54.9万台と前年同期比10.6%の減少となりました。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	前年同期比
自動車 小型・普通自動車（万台）	54.9	10.6%

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,845,300		権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,607,100	7,666,071	同上
単元未満株式	普通株式 323,473		同上
発行済株式総数	769,175,873		
総株主の議決権		7,666,071	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	1,845,300		1,845,300	0.24
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3		400,000	400,000	0.05
計		1,845,300	400,000	2,245,300	0.29

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（株式会社日本カストディ銀行[東京都中央区晴海1丁目8-12]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号(以下「IAS第34号」という。) 「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		907,326	814,573
営業債権及びその他の債権	11	341,907	330,511
棚卸資産		419,053	468,643
未収法人所得税		19,820	18,052
その他の金融資産	11	228,279	231,532
その他の流動資産		66,378	79,859
小計		1,982,763	1,943,170
売却目的で保有する資産		69	962
流動資産合計		1,982,832	1,944,132
非流動資産			
有形固定資産		839,648	825,375
無形資産及びのれん		216,652	235,876
投資不動産		24,282	23,157
持分法で会計処理されている投資		10,177	11,788
その他の金融資産	11	101,389	118,620
その他の非流動資産		127,826	138,254
繰延税金資産		108,906	96,564
非流動資産合計		1,428,880	1,449,634
資産合計		3,411,712	3,393,766

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	267,824	248,137
資金調達に係る債務	11	26,334	21,281
その他の金融負債	11	61,282	62,790
未払法人所得税		2,908	5,322
引当金		194,497	123,531
その他の流動負債		322,295	291,267
流動負債合計		875,140	752,328
非流動負債			
資金調達に係る債務	7,11	307,549	323,595
その他の金融負債	11	78,528	77,102
従業員給付		55,817	60,115
引当金		89,954	82,997
その他の非流動負債		210,491	246,890
繰延税金負債		7,850	5,554
非流動負債合計		750,189	796,253
負債合計		1,625,329	1,548,581
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		153,795	153,795
資本剰余金		160,178	160,178
自己株式		6,524	6,320
利益剰余金		1,435,291	1,455,173
その他の資本の構成要素		34,995	73,026
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,777,735	1,835,852
非支配持分		8,648	9,333
資本合計		1,786,383	1,845,185
負債及び資本合計		3,411,712	3,393,766

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	6,9	2,074,829	2,007,514
売上原価		1,696,043	1,626,818
売上総利益		378,786	380,696
販売費及び一般管理費		200,489	219,360
研究開発費		77,458	77,703
その他の収益		4,106	3,321
その他の費用		6,677	9,890
持分法による投資損益	6	14	122
営業利益	6	98,254	77,186
金融収益	11	17,571	16,688
金融費用	11	10,139	2,624
税引前四半期利益		105,686	91,250
法人所得税費用		30,756	28,180
四半期利益		74,930	63,070
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		74,205	62,868
非支配持分		725	202
四半期利益		74,930	63,070
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	96.77	81.98

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	9	856,437	665,859
売上原価		692,082	542,037
売上総利益		164,355	123,822
販売費及び一般管理費		73,386	74,347
研究開発費		21,951	22,621
その他の収益		219	1,353
その他の費用		1,669	5,419
持分法による投資損益		75	53
営業利益		67,643	22,735
金融収益		6,243	8,206
金融費用		4,300	861
税引前四半期利益		69,586	30,080
法人所得税費用		19,044	12,281
四半期利益		50,542	17,799
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		50,499	18,080
非支配持分		43	281
四半期利益		50,542	17,799
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	65.85	23.57

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		74,930	63,070
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	124
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価 値の純変動額	11	1,657	14,692
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		24,240	25,071
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		54	138
その他の包括利益を通じて測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	11	843	1,208
その他の包括利益(税引後)合計		21,794	38,569
四半期包括利益		53,136	101,639
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		52,187	100,954
非支配持分		949	685
四半期包括利益		53,136	101,639

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		50,542	17,799
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価 値の純変動額		1,341	4,275
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		10,947	17,721
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		65	29
その他の包括利益を通じて測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額		264	900
その他の包括利益(税引後)合計		9,805	21,125
四半期包括利益		40,737	38,924
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		40,566	38,901
非支配持分		171	23
四半期包括利益		40,737	38,924

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,722	1,397,239	8,391	1,712,881	7,242	1,720,123
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	74,205	-	74,205	725	74,930
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	22,018	22,018	224	21,794
四半期包括利益 合計		-	-	-	74,205	22,018	52,187	949	53,136
利益剰余金への振替		-	-	-	94	94	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	8	-	-	-	42,966	-	42,966	-	42,966
自己株式の取得		-	-	9	-	-	9	-	9
自己株式の処分		-	68	211	-	-	143	-	143
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	68	-	68	-	-	-	-
所有者との取引 等合計		-	-	202	43,034	-	42,832	-	42,832
期末残高		153,795	160,178	6,520	1,428,504	13,721	1,722,236	8,191	1,730,427

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,524	1,435,291	34,995	1,777,735	8,648	1,786,383
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	62,868	-	62,868	202	63,070
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	38,086	38,086	483	38,569
四半期包括利益 合計		-	-	-	62,868	38,086	100,954	685	101,639
利益剰余金への振替		-	-	-	55	55	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	8	-	-	-	42,969	-	42,969	-	42,969
自己株式の取得		-	-	4	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	72	208	-	-	136	-	136
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	72	-	72	-	-	-	-
所有者との取引 等合計		-	-	204	43,041	-	42,837	-	42,837
期末残高		153,795	160,178	6,320	1,455,173	73,026	1,835,852	9,333	1,845,185

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		105,686	91,250
減価償却費及び償却費		152,001	168,164
持分法による投資損益(は益)		14	122
金融収益		17,571	16,688
金融費用		10,139	2,624
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		22,454	12,528
棚卸資産の増減額(は増加)		1,493	42,883
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		25,377	7,941
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(は減少)		53,199	75,718
その他		14,863	27,098
小計		207,517	104,116
利息の受取額		3,259	2,789
配当金の受取額		748	2,986
利息の支払額		1,516	1,652
法人所得税の支払額		29,430	22,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,578	85,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		4,135	3,565
有形固定資産の取得による支出		93,074	79,651
有形固定資産の売却による収入		1,067	423
無形資産の取得及び内部開発に関わる支出		41,401	57,629
その他の金融資産の取得による支出		258,385	157,189
その他の金融資産の売却または回収による収入		177,620	171,538
その他		1,426	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,734	126,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		405	200
長期借入金の返済による支出		7,100	14,870
長期借入れによる収入		65,500	16,000
社債の発行による収入	7	40,000	10,000
リース負債の返済による支出		30,055	42,622
親会社の所有者への配当金の支払額	8	42,875	42,832
その他		196	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,869	74,574
現金及び現金同等物の為替変動の影響額		19,935	22,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		34,222	92,753
現金及び現金同等物の期首残高		858,966	907,326
現金及び現金同等物の四半期末残高		824,744	814,573

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は2022年2月10日に代表取締役社長 中村知美、及び、最高財務責任者 水間克之によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

各事業の主要製品及びサービスは以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

(1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	2,001,564	69,491	2,071,055	3,774	-	2,074,829
(2) セグメント間	1,690	3	1,693	22,038	23,731	-
計	2,003,254	69,494	2,072,748	25,812	23,731	2,074,829
持分法による投資損益	364	-	364	378	-	14
営業利益(損失)	100,541	5,883	94,658	3,488	108	98,254
金融収益						17,571
金融費用						10,139
税引前四半期利益						105,686

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	（単位：百万円）					要約四半期 連結損益 計算書
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	
売上収益						
（1）外部顧客	1,957,335	46,616	2,003,951	3,563	-	2,007,514
（2）セグメント間	1,796	2	1,798	23,436	25,234	-
計	1,959,131	46,618	2,005,749	26,999	25,234	2,007,514
持分法による投資損益	326	-	326	204	-	122
営業利益（損失）	75,009	2,481	72,528	4,555	103	77,186
金融収益						16,688
金融費用						2,624
税引前四半期利益						91,250

（注）各セグメントの営業利益（損失）の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益（損失）の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間において発行した社債は、以下のとおりです。

	会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 （百万円）	利率 （％）	償還期限
発行	当社	第4回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	2020年9月10日	10,000	0.01	2023年9月8日
発行	当社	第5回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	2020年9月10日	10,000	0.17	2025年9月10日
発行	当社	第6回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	2020年9月10日	20,000	0.42	2030年9月10日

当第3四半期連結累計期間において発行した社債は、以下のとおりです。

	会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 （百万円）	利率 （％）	償還期限
発行	当社	第7回無担保社債 （社債間限定同順位特約付）	2021年12月16日	10,000	0.35	2031年12月16日

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 第89期 定時株主総会	普通株式	21,482	28.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	21,484	28.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 第90期 定時株主総会	普通株式	21,484	28.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	21,485	28.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(2) 報告期間後に決議された配当

該当事項はありません。

9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、自動車・航空宇宙事業及びその他の3つに区分されております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	303,129	28,061	1,469	332,659
北米	1,517,840	41,423	121	1,559,384
欧州	35,792	7	17	35,816
アジア	72,089	-	10	72,099
その他	63,765	-	30	63,795
合計	1,992,615	69,491	1,647	2,063,753
その他の源泉から認識した収益（注2）	8,949	-	2,127	11,076
合計	2,001,564	69,491	3,774	2,074,829

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	310,295	24,607	1,198	336,100
北米	1,441,379	22,009	155	1,463,543
欧州	49,897	-	20	49,917
アジア	56,202	-	11	56,213
その他	90,417	-	23	90,440
合計	1,948,190	46,616	1,407	1,996,213
その他の源泉から認識した収益（注2）	9,145	-	2,156	11,301
合計	1,957,335	46,616	3,563	2,007,514

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。
3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	119,307	9,323	524	129,154
北米	638,385	13,009	43	651,437
欧州	14,878	6	10	14,894
アジア	25,105	-	3	25,108
その他	32,378	-	8	32,386
合計	830,053	22,338	588	852,979
その他の源泉から認識した収益（注2）	2,707	-	751	3,458
合計	832,760	22,338	1,339	856,437

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	115,289	9,062	414	124,765
北米	469,157	4,353	50	473,560
欧州	17,949	-	5	17,954
アジア	14,202	-	4	14,206
その他	31,786	-	7	31,793
合計	648,383	13,415	480	662,278
その他の源泉から認識した収益（注2）	2,849	-	732	3,581
合計	651,232	13,415	1,212	665,859

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。
3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

10. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	74,205	62,868
基本的加重平均普通株式数(千株)	766,851	766,906
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	96円77銭	81円98銭

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	50,499	18,080
基本的加重平均普通株式数(千株)	766,875	766,930
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	65円85銭	23円57銭

11. 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法におけるインプットを次の3つのレベルに順位付けしております。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能なインプット
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能なインプット

(2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しております。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しております。ただし、その内リース債権はIFRS第16号に従い測定しております。

営業貸付金及びリース債権の公正価値については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて算定しております。したがって、信用リスクが観察不能であるため、公正価値の測定はレベル3に分類しております。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しております。

(その他の負債性金融商品)

負債性金融商品(公正価値で測定する金融資産)は、主に国債、社債及び投資信託で構成されております。

活発な市場のある国債及び投資信託の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しております。したがって国債及び投資信託の公正価値の測定はレベル1に分類しております。

上記を除くその他の負債性金融商品は金融機関等の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能なインプットを用いて測定しております。したがって、その他の負債性金融商品の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

その他の負債性金融商品はその他の金融資産(流動)で計上しております。

(資本性金融商品)

資本性金融商品は、主に株式で構成されております。

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しております。

したがって、活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル1に分類しております。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しております。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル3に分類しております。

資本性金融商品はその他の金融資産(非流動)で計上しております。

当該公正価値は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社グループの経理部門担当者等が評価方法を決定し、測定しております。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務は償却原価で測定しております。資金調達に係る債務の公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しております。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、先物為替予約及び金利スワップから構成されております。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能なインプットに基づいて測定しております。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

デリバティブはその他の金融資産（流動）またはその他の金融負債（流動）に計上しております。

（その他の金融負債）

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれております。

有償支給に係る負債は償却原価で測定しております。

リース負債はIFRS第16号に従い測定しております。

(3) 経常に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	30,390	311	-	30,701
小計	30,390	311	-	30,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	92,347	-	5,163	97,510
負債性金融商品	59,440	84,661	-	144,101
小計	151,787	84,661	5,163	241,611
合計	182,177	84,972	5,163	272,312
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	7,644	-	7,644
合計	-	7,644	-	7,644

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	36,809	188	-	36,997
小計	36,809	188	-	36,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	112,067	-	5,396	117,463
負債性金融商品	55,249	89,979	-	145,228
小計	167,316	89,979	5,396	262,691
合計	204,125	90,167	5,396	299,688
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	1,979	-	1,979
合計	-	1,979	-	1,979

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しておりません。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	
（単位：百万円）	
資本性金融商品	
期首残高	4,818
利得または損失	
純損益	-
その他の包括利益	285
購入	-
売却	-
為替換算差額	-
期末残高	5,103
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	
（単位：百万円）	
資本性金融商品	
期首残高	5,163
利得または損失	
純損益	-
その他の包括利益	233
購入	-
売却	-
為替換算差額	-
期末残高	5,396
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれております。

(4) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	177,039	184,792	168,701	175,121
リース債権	11,915	13,160	11,270	12,368
売掛金、未収入金等(注1)	152,954	-	150,540	-
その他の金融資産(注1、2)	57,356	-	50,464	-
資金調達に係る債務				
借入金	253,883	252,789	254,876	254,352
社債	80,000	79,550	90,000	90,103
営業債務及びその他の債務(注1)	267,824	-	248,137	-
その他の金融負債(注1、3)	30,523	-	30,275	-

- (注) 1. 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しております。
 2. 「(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債」において開示されている項目は含まれておりません。
 3. その他の金融負債にはデリバティブ7,644百万円(前連結会計年度)、1,979百万円(当第3四半期連結会計期間)及びリース負債101,643百万円(前連結会計年度)、107,638百万円(当第3四半期連結会計期間)は含まれておりません。
 4. 現金及び現金同等物については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めておりません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

12. 重要な後発事象

世界的な半導体の供給課題を背景にお取引先からの半導体供給に支障が生じたことや、お取引先での新型コロナウイルスの感染拡大により部品の供給に支障が生じたため、2022年1月28日、1月31日から2月2日、2月7日から2月8日の群馬製作所(本工場、矢島工場、大泉工場)の操業を停止しました。

今後も半導体の供給不足は続く見込まれ、操業停止や生産調整を通じて、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。現時点では影響額の合理的な算定は困難です。

2 【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 21,485百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 28円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見 貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安崎 修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。